

米軍のC V22 オスプレイの墜落事故に関する抗議決議

11月29日、米軍横田基地に所属する米空軍特殊作戦機C V22 オスプレイが鹿児島県屋久島沖に墜落し、国内でのオスプレイ事故で初めて死者を出す重大事故となった。

複数の目撃証言によると、事故機は両翼にある二つのエンジンのうち一つから火を噴き出し墜落しており、機械的な不具合が原因である可能性が指摘されている。開発段階から墜落が相次いでいるオスプレイは、1991年以降で約20機が墜落し、今回の事故を除き累計で57人が死亡、米国では専門家から安全性への構造的欠陥が指摘されている。

今回のC V22 オスプレイ部隊は、嘉手納基地を拠点とする第353特殊作戦航空団の傘下にあることから、訓練のため、鹿児島沖を經由して頻繁に沖縄に飛来している。沖縄防衛局の目視調査によれば、嘉手納での離着陸回数は2022年に67回、今年9月までに103回も確認されており、今回の墜落事故は、その過程で発生したと見られている。

国内には、C V22が米軍横田基地に6機、同機と基本構造が同じMV22が米軍普天間飛行場に24機、陸上自衛隊のV22が木更津駐屯地に14機配備されている。

オスプレイは、那覇市内をはじめ県内と全国各地の上空を飛び交っており、一歩間違えれば住民を巻き込む大惨事につながりかねないだけに、今回の墜落事故の衝撃は大きく、不安と恐怖は計り知れないものがある。

然るに、今回の墜落事故の原因究明と有効な再発防止策が講じられないなかで、米軍が普天間飛行場所属オスプレイの飛行を強行しているのは、県民の不安感を著しく煽るものであり、断じて容認することはできない。

よって本市議会は、米軍横田基地所属のC V22 オスプレイの重大な墜落事故と米軍のオスプレイ飛行に抗議し、那覇市民と県民・国民の生命と財産を守る立場から関係機関へ下記事項を強く要求する。

記

- 1 事故原因が究明され、有効な再発防止策が講じられるまで、オスプレイの飛行を直ちに停止すること
- 2 事故原因の徹底究明、関連情報の公開を速やかに実施すること
- 3 米軍機の住宅密集地での飛行と訓練の中止など、抜本的再発防止策を講ずること
- 4 普天間飛行場を固定化せず、一日も早い閉鎖・返還を実現すること
- 5 県民の生命・財産・人権を守るため、日米地位協定を抜本的に改定すること

以上、決議する。

令和5年（2023年）12月4日

那覇市議会

あて先：米国大統領、米国上院議長、米国下院議長、駐日米国大使、在日米軍兼第5空軍司令官、

在沖米軍4軍調整官、在沖米国総領事、在沖米海兵隊基地司令官、在沖米空軍第18航空団司令官